

2023年5月

株主各位

株式会社日本製鋼所  
代表取締役社長 松尾敏夫

## 当社の第97回定時株主総会に向けたご案内(参考情報)

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2023年6月27日(火曜日)に第97回定時株主総会を開催し、剰余金処分の件、取締役選任の件、監査役選任の件をお諮りする予定であります。(招集通知の電子提供措置の開始日は2023年6月5日を予定)

一方、当社グループでは、2022年度において、子会社である日本製鋼所M&E社(以下「M&E社」)で品質検査に関して不適切な行為(以下「不適切行為」)が行われていたことが判明し、その対応を進めてきたところであります。

株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますこと、改めてお詫び申し上げます。

これら不適切行為の内容や対応策については適宜公表し、当社ホームページでも開示しておりますが、標題株主総会の議決権行使にあたりましては、これらを参考にして頂きますようお願い申し上げます。

今般の不適切行為及び再発防止策の概要は、次のURLでご確認頂けます。

[https://www.jsw.co.jp/news/news\\_file/file/20230509\\_news.pdf](https://www.jsw.co.jp/news/news_file/file/20230509_news.pdf)

また、上記URLにて開示の内容につき、下記を補足させて頂きますのでご一読賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

### 不適切行為の概要

✓M&E社が製造する電力製品・鋳鍛鋼製品等で、その製造工程で実施する検査等において検査結果や分析値の改ざん、ねつ造、虚偽記載等が確認されたものです。また、原子力製品では、製造工程・履歴に関する報告の不足・省略や記録の糊塗が確認されたものです。

これらは内部通報を端緒として、その後の社内調査や社外弁護士らによる特別調査で明らかとなりました。

✓いずれも法令違反に該当するものではなく、お客様との契約・仕様からの逸脱であります。

また、不適切行為に起因した製品の品質・性能に影響する問題は確認されておられません。

✓なお、社外弁護士らによる特別調査は、M&E社以外の当社の他の製造拠点も対象に実施されておりますが、M&E社以外では不適切行為は確認されておられません。

### M&E社の現在の事業動向

✓M&E社では2022年度において、不適切行為が確認された電力製品や鋳鍛鋼製品などの主要製品の一部について、出荷・製造・新規受注を一時停止し、仕掛品及び出荷済製品の健全性評価などのお客様対応を優先してきましたが、品質や製造プロセスの健全性が確認されたものから順次、出荷・製造・新規受注を再開し、2022年度末においてこれらに係る業務は概ね正常化しております。

また、原子力製品については、引き続き一部のお客様による品質保証プロセスの検証が進められておりますが、こちらもお客様の許可を得たものから順次、製造を再開しております。

✓ISOの製造認証については、一時停止されていたものは本年3月に解除、取消となったものについても、本年8月から9月には再取得の見通しであります。

✓お客様の反応として、今般の不適切行為を受けた発注取消や新規取引の停止などは起きておりません。

(参考:素形材・エンジニアリング事業の受注高⇒2021年度:401億円、2022年度:411億円)

なお、一部のお客様とは製品仕様の見直しや検査プロセスの効率化について協議を進めるとともに、M&E社の製品付加価値を再評価頂き、製品価格に反映頂くなどのご協力を得ております。

## 業績への影響額（売上高▲38億円、営業損益▲12億円、特別損益▲14億円）

- ✓今般の不適切行為による2022年度のM&E社の業績への影響額は(当初事業予算比ベース、期中の原材料費・エネルギー費の高騰等による影響は除く)、出荷・製造遅れによる売上高減少(期ズレ)が約38億円、売上減や製造・新規受注の一時停止、検査工程の外注費増による営業損失が約12億円、これに弁護士による特別調査費用、社内での調査対応費用、お客様による調査対応費用の補償、代品製造費用(1件)などの特別損失が約14億円発生しております。(いずれも2023年3月期決算に反映済)
- ✓2023年度については、検査工程の外注費などが一部残るものの、業務は概ね正常化していることから売上高や営業損益への影響は軽微です。一方、特別損失としては、一部製品においてお客様による調査対応費用の追加補償等が発生する可能性はありますが、現在、具体的に請求を受けているものはありません。

## 役員等の処分

- ✓今般の不適切行為に関し、その管理・監督責任を明らかにするため、当社の役員につき、次のとおり処分し、その内容を公表しております。
  - ・2022年5月:過去に同事業の業務執行取締役経験の取締役1名の不再任、同じく監査役1名の辞任受理
  - ・2022年11月:不適切行為発覚時の業務執行取締役及び執行役員8名につき、その職責に応じ月俸削減
- ✓役員に準ずる者及び管理職(当社からM&E社への出向者含む)について、今般の不適切行為に対する管理・監督責任を明らかにするため、その職責に応じ月俸減額または懲戒(降格を含む)とし、社内公示するとともに、処分実施の旨を2023年2月にM&E社のホームページで公表しております。
- ✓当社の現任役員につき、今般の不適切行為に直接関与またはこれを黙認したものはおりません。

## ガバナンスの強化

- ✓当社の取締役会の機能をよりモニタリング型に移行することで、不祥事全般の再発防止につなげます。  
具体的には、2023年4月より、業務執行取締役の「管掌」業務を原則廃止するとともに、本社部門は取締役または執行役員が、一方、事業部門は執行役員または使用人が、それぞれ取締役会から委嘱・任命された業務を総括・執行する体制としました。これにより事業部門の業務執行と取締役会による監督を明確に区分しました。
- ✓内部統制機能の強化として、2022年9月に本社部門に全社品質統括部門を設け、品質担当役員を任命しておりますが、上述の事業部門の業務執行と監督機能の分離とあわせ、リスク管理におけるスリーラインモデルの第2線としての機能を明確化するとともに、要員を手配して、その実効性を確保しました。
- ✓内部通報制度については、従来より代表取締役社長と監査役へのデュアル・レポートラインとしておりますが、被通報者が役員等である場合は、指名諮問委員会に報告すること、併せて当該役員等の処分については指名諮問委員会で審議することとし、一連の手続を整備・明確化しました。
- ✓取締役会の構成において、社外取締役(独立役員)の割合を増やすほか、多様性も確保します。また、今後も引き続き、取締役会の機能について、一段のモニタリング型への移行を検討してまいります。

## 風土改革への取組み

- ✓今般の特別調査委員会による調査の中で、M&E社に限らず、当社の事業所全般において、自由に発言できる雰囲気や部門間のコミュニケーションの不足、失敗しないことが重視されチャレンジが推奨・評価されない企業文化・風土が指摘されました。このことは、不祥事防止の観点のみならず、企業の成長そのものに関わる重要な課題と認識しております。これらを受け、取締役会では「高い倫理観とチャレンジ精神」とあらゆる業務・場面における「心理的安全性」の醸成・両立を企図した様々な取組みを実施していくことを基本方針として決議しました。  
企業風土の改革については、様々な階層で施策を決議・実施し、従業員に対するアンケートやエンゲージメント調査などで継続フォローするとともに、適宜、その結果を取締役に報告することとしております。

## 【その他の参考情報】

### ■第 97 回株主総会における役員を選任議案について

- ✓経営の一段の透明性確保とコーポレート・ガバナンスの強化、多様性の確保を図るため、2023年6月の定時株主総会において、現任取締役8名の任期満了に伴い取締役9名の選任を付議いたしますが、この中で、女性の社外取締役(独立役員)1名を増員いたします。同じく監査役2名の任期満了に伴い監査役2名の選任を付議いたしますが、この中で、内1名を女性の社外監査役(独立役員)といたします。
- ✓なお、今回の不適切行為への対応も念頭に、新任社外取締役のうち1名は「法務」について、新任社外監査役の1名は「内部統制」について、それぞれスキル・知見のある方を候補者としております。
- ✓上記により取締役は9名中4名が社外取締役(44.4%)、同9名中1名が女性(11.1%)となる予定です。同じく、監査役は4名中2名が社外監査役(50%)、同4名中1名が女性(25%)となる予定です。

### ■政策保有株式について

- ✓政策保有株式については、取締役会で保有の合理性を検証しておりますが、2025年3月期までに連結純資産の10%以下まで縮減する計画です。
- ✓保有比率は2022年3月期末:12.3%(みなし保有含め13.7%)、2023年3月期末:11.4%(同13.1%)です。

### ■その他の参考指標

	2019.3 月期	2020.3 月期	2021.3 月期	2022.3 月期	2023.3 月期
期末時価総額(百万円)	149,878	96,175	193,230	281,034	182,413
売上高(百万円)	220,153	217,527	198,041	213,790	238,721
営業利益(百万円)	24,290	18,709	10,226	15,460	13,846
営業利益率(%)	11.0	8.6	5.2	7.2	5.8
経常利益(百万円)	27,925	19,907	10,724	16,772	14,958
当期純利益(百万円)	19,966	9,310	6,893	13,948	11,974
1株当たり利益(EPS、円)	271.69	126.66	93.76	189.63	162.75
株価収益率(PER、倍)	7.5	10.3	28.0	20.1	15.2
株価純資産倍率(PBR、倍)	1.2	0.7	1.4	1.9	1.1
株主資本利益率(ROE、%)	16.3	7.2	5.1	9.6	7.8
配当性向(%)	20.2	35.5	37.3	30.1	35.6
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—
支払配当金(百万円)	3,307	4,227	2,573	2,942	4,672
自己資本比率(%)	42.0	44.0	44.4	44.0	45.7
最高株価	3,810	2,402	3,375	4,325	3,845
最低株価	1,640	906	1,163	2,363	2,322

以上